

2016年3月期

# 決算要旨

( 2015年 4月 1日 から  
2016年 3月 31日 まで )

**トヨタ自動車株式会社**



## 平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東名札福

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 章 男

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長

(氏名) 京 田 靖

TEL (0565)28-2121

定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日

配当支払開始予定日

平成28年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,403,118	4.3	2,853,971	3.8	2,983,381	3.1	2,312,694	6.4
27年3月期	27,234,521	6.0	2,750,564	20.0	2,892,828	18.5	2,173,338	19.2

(注) 当期包括利益 28年3月期 1,517,486百万円 (△53.9%) 27年3月期 3,294,275百万円 (13.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	741.36	735.36	13.8	6.3	10.0
27年3月期	688.02	687.66	13.9	6.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 329,099百万円 27年3月期 308,545百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,427,597	18,088,186	16,746,935	35.3	5,513.08
27年3月期	47,729,830	17,647,329	16,788,131	35.2	5,334.96

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,460,857	△3,182,544	△423,571	2,939,428
27年3月期	3,685,753	△3,813,490	306,045	2,284,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00	631,308	29.0	4.0
28年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00	645,520	28.3	3.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500,000	△6.7	1,700,000	△40.4	1,900,000	△36.3	1,500,000	△35.1	490.51

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(注) 熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 15(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	3,337,997,492 株	27年3月期	3,417,997,492 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	300,321,622 株	27年3月期	271,183,861 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,111,306,060 株	27年3月期	3,158,851,116 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,585,822	3.4	1,402,126	10.3	2,284,091	7.5	1,810,370	7.1
27年3月期	11,209,414	1.5	1,270,664	0.1	2,125,104	15.6	1,690,679	19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	581.08	575.64
27年3月期	535.22	534.95

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	16,100,209		10,859,443		67.4	3,417.07		
27年3月期	15,128,623		10,184,271		67.3	3,235.44		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,857,883百万円 27年3月期 10,181,339百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200,000	△3.3	560,000	△60.1	1,390,000	△39.1	1,200,000	△33.7	393.41

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(注)熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
  - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
  - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
  - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
  - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
  - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
  - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
  - ・ブランド・イメージの毀損
  - ・仕入先への部品供給の依存
  - ・原材料価格の上昇
  - ・デジタル情報技術への依存
  - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
  - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本決算要旨内の連結財務諸表は、米国会計基準により作成されています。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、平成27年7月に発行しています。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 経営成績・財政状態に関する分析</b> .....	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の利益配分に関する事項 .....	4
(4) 次期の業績見通し .....	5
<b>2. 経営方針</b> .....	<b>6</b>
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
<b>3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b> .....	<b>6</b>
<b>4. 連結生産・販売実績</b> .....	<b>7</b>
(1) 生産実績 .....	7
(2) 販売実績（仕向先別） .....	7
<b>5. 連結売上高明細</b> .....	<b>7</b>
<b>6. 連結財務諸表</b> .....	<b>8</b>
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主持分計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) セグメント情報 .....	16
(8) 1株当たり情報 .....	23
(9) 重要な後発事象 .....	24
<b>7. 個別財務諸表</b> .....	<b>25</b>
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 業績の状況

当連結会計年度の経済状況を概観しますと、世界経済については、米国において個人消費の堅調な推移などにより景気は回復が続き、欧州については、ユーロ圏では緩やかに回復しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国等では弱さがみられました。日本経済については、個人消費などに弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

自動車業界においては、市場は米国を中心に堅調に推移しましたが、一部の新興国での停滞や、日本での増税に伴う軽自動車販売を中心とした落ち込みがみられました。また、環境や安全性能向上への取り組みに加え、自動運転技術の開発が大きく進展しました。

このような状況のなかで、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、868万1千台と、前連結会計年度に比べて29万1千台(3.2%)の減少となりました。日本での販売台数については、市場が前連結会計年度を下回る状況のもと、205万9千台と、前連結会計年度に比べて9万5千台(4.4%)の減少となりましたが、全国販売店の努力により、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは46.8%、軽自動車を含む販売シェア(含むダイハツおよび日野ブランド)は43.2%と、前連結会計年度に引き続き高いレベルで推移しました。一方、海外においても、北米において販売台数が増加したものの、アジアや中近東などの地域で販売台数が減少したことにより、662万2千台と、前連結会計年度に比べて19万6千台(2.9%)の減少となりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は28兆4,031億円と、前連結会計年度に比べて1兆1,685億円(4.3%)の増収となり、営業利益は2兆8,539億円と、前連結会計年度に比べて1,034億円(3.8%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が3,900億円、為替変動の影響が1,600億円、その他の要因が134億円ありました。一方、減益要因としては、諸経費の増加ほか3,400億円、販売面での影響が1,200億円ありました。また、税金等調整前当期純利益は2兆9,833億円と、前連結会計年度に比べて905億円(3.1%)の増益、当社株主に帰属する当期純利益は2兆3,126億円と、前連結会計年度に比べて1,393億円(6.4%)の増益となりました。

## 事業別セグメントの状況

## ①自動車事業

売上高は25兆9,774億円と、前連結会計年度に比べて9,152億円(3.7%)の増収となり、営業利益は2兆4,489億円と、前連結会計年度に比べて1,236億円(5.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力および為替変動の影響などによるものです。

## ②金融事業

売上高は1兆8,962億円と、前連結会計年度に比べて2,350億円(14.2%)の増収となりましたが、営業利益は3,392億円と、前連結会計年度に比べて226億円(6.2%)の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が減少したことなどによるものです。

## ③その他の事業

売上高は1兆1,773億円と、前連結会計年度に比べて784億円(6.2%)の減収となりましたが、営業利益は665億円と、前連結会計年度に比べて8億円(1.3%)の増益となりました。

## 所在地別の状況

## ①日本

売上高は14兆7,594億円と、前連結会計年度に比べて3,556億円(2.5%)の増収となり、営業利益は1兆6,775億円と、前連結会計年度に比べて1,060億円(6.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力および為替変動の影響などによるものです。

## ②北米

売上高は11兆519億円と、前連結会計年度に比べて1兆3,743億円(14.2%)の増収となりましたが、営業利益は5,288億円と、前連結会計年度に比べて557億円(9.5%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかおよび為替変動の影響などによるものです。

## ③欧州

売上高は2兆6,613億円と、前連結会計年度に比べて1,869億円(6.6%)の減収となり、営業利益は724億円と、前連結会計年度に比べて87億円(10.7%)の減益となりました。

## ④アジア

売上高は5兆38億円と、前連結会計年度に比べて226億円(0.5%)の増収となり、営業利益は4,491億円と、前連結会計年度に比べて274億円(6.5%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

## ⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は2兆2,102億円と、前連結会計年度に比べて2,390億円(9.8%)の減収となり、営業利益は1,089億円と、前連結会計年度に比べて26億円(2.3%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、4兆4,608億円の資金の増加となり、前連結会計年度が3兆6,857億円の増加であったことに比べて、7,751億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、3兆1,825億円の資金の減少となり、前連結会計年度が3兆8,134億円の減少であったことに比べて、6,309億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、4,235億円の資金の減少となり、前連結会計年度が3,060億円の増加であったことに比べて、7,296億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2兆9,394億円と、前連結会計年度末に比べて6,548億円(28.7%)増加しました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが3兆2,682億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆5,214億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが9,674億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが1兆2,411億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆7,211億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが5,552億円の資金の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の利益配分に関する事項

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案しながら、普通株式については連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。また、第1回AA型種類株式については所定の金額の配当を実施してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行してまいります。

今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用してまいります。

こうしたことから、当連結会計年度の配当金につきましては、定款に従い取締役会決議により、普通株式の期末配当は1株につき110円とし、年間としては中間配当100円と合わせて、1株につき210円としました。これにより、年間での普通株主への配当総額は6,455億円となります。

当連結会計年度中の自己株式の取得につきましては、2015年3月期の利益に対する株主還元として株数39百万株、総額2,933億円、2016年3月期前半期の利益に対する株主還元として、株数23百万株、総額1,393億円を実施しました。

また、第1回AA型種類株式の発行に伴う普通株式に係る希薄化を回避するための自己株式の取得として、株数47百万株、総額3,499億円を実施しました。

さらに、2016年3月期後半期の利益に対する株主還元として、株数100百万株(上限)、総額5,000億円(上限)の自己株式を取得することを2016年5月11日開催の取締役会において決議しました。



## (4) 次期の業績見通し

今後の経営環境としては、米国において引き続き回復が見込まれ、欧州についてはユーロ圏を中心に緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、中国をはじめとする新興国については減速するリスクがあります。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復していくことが期待されますが、新興国の下振れによる景気の減退に留意する必要があります。自動車市場は、先進国で安定推移が見込まれる一方、新興国での落ち込みが懸念されます。また、各国の環境・燃費規制への対応や安全技術開発への取り組み強化が求められることに加え、自動運転技術開発への参入が業種を超えて拡大するなど、グローバルで競争が激化しています。

このような状況のなか、現時点における2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。

為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=120円を前提としています。

なお、熊本地震に伴う工場稼働停止の影響は織り込んでいません。

## 連結業績の見通し（通期）

売上高	26兆5,000億円	（前期比増減率	△ 6.7%）
営業利益	1兆7,000億円	（前期比増減率	△40.4%）
税金等調整前当期純利益	1兆9,000億円	（前期比増減率	△36.3%）
当社株主に帰属する 当期純利益	1兆5,000億円	（前期比増減率	△35.1%）

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

2012年3月期決算（2012年5月9日開示）において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota.co.jp>

(日本取引所グループウェブサイト（上場会社情報サービス）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の方針をかかげ、持続的成長を通じてトヨタグローバルビジョンを実現していきます。

第一に、時代を先取りした技術、商品、事業を通じて、未来のモビリティ社会の実現に貢献していきます。未来を先読みし、勇気をもって自ら挑戦する人材の育成に取り組んでいきます。

第二に、木が年輪を重ねるように着実に成長するため、真の競争力を強化していきます。徹底した品質の向上や、「お客様とクルマ」に真摯に向き合える新たな仕事のやり方を構築するとともに、あらゆる有事への危機対応力を高めていきます。

これらの実現に向けて、本年4月より、組織体制を製品軸・地域軸・ヘッドオフィスの3つに再編します。製品軸では、企画から生産まで一貫したオペレーションを行うことで、意思決定の迅速化・完結化をはかります。地域軸では、今まで以上に地域に根差した業務運営を目指します。また、ヘッドオフィスでは、適切なリソースの配分など、将来を見据えた中長期ビジョン・経営戦略の策定に努めていきます。

このような取り組みにより、当社は、「もっといいクルマ」をお届けすることを通じて「いい町・いい社会」づくりに貢献し、結果として多くのお客様にクルマをお求めいただき、安定した経営基盤を構築していきます。このような循環を続けることによって、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めていきます。また、法令遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、企業の社会的責任を果たしていきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しているため、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。

## 4. 連結生産・販売実績

## (1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	増	減
自動車事業	日本	4,124,593 台	3,980,576 台	△	144,017 台
	北米	1,932,618	1,970,053		37,435
	欧州	556,462	564,934		8,472
	アジア	1,829,048	1,605,345	△	223,703
	その他	487,166	454,991	△	32,175
	計	8,929,887	8,575,899	△	353,988
その他の事業	住宅事業	5,404 戸	5,604 戸		200 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

## (2) 販売実績(仕向先別)

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	増	減
自動車事業	日本	2,153,694 台	2,059,093 台	△	94,601 台
	北米	2,715,173	2,839,229		124,056
	欧州	859,038	844,412	△	14,626
	アジア	1,488,922	1,344,836	△	144,086
	その他	1,755,037	1,593,758	△	161,279
	計	8,971,864	8,681,328	△	290,536
その他の事業	住宅事業	5,935 戸	5,751 戸	△	184 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両(新車)販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

## 5. 連結売上高明細

(単位：百万円)

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	増	減
自動車事業	車両	21,557,684	22,267,136		709,452
	海外生産用部品	402,864	493,499		90,635
	部品	1,921,764	2,042,623		120,859
	その他	1,123,912	1,120,555	△	3,357
	計	25,006,224	25,923,813		917,589
金融事業	—————	1,621,685	1,854,007		232,322
その他の事業	住宅事業	152,726	158,527		5,801
	情報通信事業	49,547	50,531		984
	その他	404,339	416,240		11,901
	計	606,612	625,298		18,686
合計		27,234,521	28,403,118		1,168,597

(注) 売上高の金額は外部顧客への売上高を示しています。

## 6. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,284,557	2,939,428		654,871
定期預金	149,321	1,032,034		882,713
有価証券	2,782,099	1,511,389	△	1,270,710
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,108,660	2,000,149	△	108,511
貸倒引当金残高： 2015年3月31日 40,849百万円 2016年3月31日 83,969百万円				
金融債権＜純額＞	6,269,862	5,912,684	△	357,178
未収入金	420,708	451,406		30,698
たな卸資産	2,137,618	2,061,511	△	76,107
繰延税金資産	978,179	967,607	△	10,572
前払費用及びその他	805,393	1,333,345		527,952
流動資産合計	17,936,397	18,209,553		273,156
長期金融債権＜純額＞	9,202,531	8,642,947	△	559,584
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,632,126	7,439,799	△	192,327
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,691,460	2,631,612	△	59,848
従業員に対する 長期貸付金	45,206	32,998	△	12,208
その他	926,391	730,271	△	196,120
投資及びその他の資産合計	11,295,183	10,834,680	△	460,503
有形固定資産				
土地	1,354,815	1,352,904	△	1,911
建物	4,282,839	4,311,895		29,056
機械装置	10,945,377	10,945,267	△	110
賃貸用車両及び器具	5,199,986	5,652,622		452,636
建設仮勘定	581,412	513,953	△	67,459
小計	22,364,429	22,776,641		412,212
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,068,710	△ 13,036,224		32,486
有形固定資産合計	9,295,719	9,740,417		444,698
資産合計	47,729,830	47,427,597	△	302,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	5,048,188	4,698,134	△	350,054
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,915,304	3,822,954	△	92,350
支払手形及び買掛金	2,410,588	2,389,515	△	21,073
未払金	913,013	1,040,277		127,264
未払費用	2,668,666	2,726,120		57,454
未払法人税等	348,786	343,325	△	5,461
その他	1,126,951	1,104,131	△	22,820
流動負債合計	16,431,496	16,124,456	△	307,040
固定負債				
長期借入債務	10,014,395	9,772,065	△	242,330
未払退職・年金費用	880,293	904,911		24,618
繰延税金負債	2,298,469	2,046,089	△	252,380
その他	457,848	491,890		34,042
固定負債合計	13,651,005	13,214,955	△	436,050
負債合計	30,082,501	29,339,411	△	743,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増	減
純資産の部				
中間資本				
AA型種類株式	—	479,779		479,779
発行可能株式総数：				
2015年3月31日				
— 株				
2016年3月31日				
150,000,000株				
発行済株式総数：				
2015年3月31日				
— 株				
2016年3月31日				
47,100,000株				
資本				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能普通株式総数：				
2015年3月31日および				
2016年3月31日				
10,000,000,000株				
発行済普通株式総数：				
2015年3月31日				
3,417,997,492株				
2016年3月31日				
3,337,997,492株				
資本剰余金	547,054	548,161		1,107
利益剰余金	15,591,947	16,794,240		1,202,293
その他の包括利益・				
損失(△)累計額	1,477,545	610,768	△	866,777
自己株式	△ 1,225,465	△ 1,603,284	△	377,819
自己株式数：				
2015年3月31日				
271,183,861株				
2016年3月31日				
300,321,622株				
株主資本合計	16,788,131	16,746,935	△	41,196
非支配持分	859,198	861,472		2,274
資本合計	17,647,329	17,608,407	△	38,922
純資産合計	17,647,329	18,088,186		440,857
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	47,729,830	47,427,597	△	302,233

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	25,612,836	26,549,111		936,275
金融収益	1,621,685	1,854,007		232,322
売上高合計	27,234,521	28,403,118		1,168,597
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	20,916,362	21,456,086		539,724
金融費用	925,314	1,149,379		224,065
販売費及び一般管理費	2,642,281	2,943,682		301,401
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	24,483,957	25,549,147		1,065,190
営業利益	2,750,564	2,853,971		103,407
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	147,122	157,862		10,740
支払利息	△ 22,871	△ 35,403	△	12,532
為替差益・差損(△)<純額>	88,140	△ 5,573	△	93,713
その他<純額>	△ 70,127	12,524		82,651
その他の収益・費用(△)合計	142,264	129,410	△	12,854
税金等調整前当期純利益	2,892,828	2,983,381		90,553
法人税等	893,469	878,269	△	15,200
持分法投資損益	308,545	329,099		20,554
非支配持分控除前 当期純利益	2,307,904	2,434,211		126,307
非支配持分帰属損益	△ 134,566	△ 121,517		13,049
当社株主に帰属する 当期純利益	2,173,338	2,312,694		139,356

(注) 当連結会計年度における当社普通株主に帰属する当期純利益は、上記「当社株主に帰属する当期純利益」よりA A型種類株式への配当金など6,087百万円を控除した2,306,607百万円です。

1株当たり当社普通株主に帰属する 当期純利益			
基    本	688円 02銭	741円 36銭	53円 34銭
希薄化後	687円 66銭	735円 36銭	47円 70銭

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	増	減
非支配持分控除前当期純利益	2,307,904	2,434,211		126,307
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	404,352	△ 395,352	△	799,704
未実現有価証券評価損益	577,703	△ 312,192	△	889,895
年金債務調整額	4,316	△ 209,181	△	213,497
その他の包括利益・損失(△)合計	986,371	△ 916,725	△	1,903,096
当期包括利益	3,294,275	1,517,486	△	1,776,789
非支配持分帰属当期包括損益	△ 171,553	△ 71,569		99,984
当社株主に帰属する当期包括利益	3,122,722	1,445,917	△	1,676,805



## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	397,050	551,308	14,116,295	528,161	△1,123,666	14,469,148	749,839	15,218,987
非支配持分との資本取引 及びその他		△ 422				△ 422	7,101	6,679
包括利益								
当期純利益			2,173,338			2,173,338	134,566	2,307,904
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				380,448		380,448	23,904	404,352
未実現有価証券評価損益				567,002		567,002	10,701	577,703
年金債務調整額				1,934		1,934	2,382	4,316
当期包括利益						3,122,722	171,553	3,294,275
当社普通株主への配当金支払額			△ 554,933			△ 554,933		△ 554,933
非支配持分への配当金支払額							△ 69,295	△ 69,295
自己株式の取得					△ 360,233	△ 360,233		△ 360,233
自己株式の処分		△ 2,136	△ 23,290		137,275	111,849		111,849
自己株式の消却		△ 1,696	△ 119,463		121,159	—		—
2015年3月31日現在残高	397,050	547,054	15,591,947	1,477,545	△1,225,465	16,788,131	859,198	17,647,329

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	397,050	547,054	15,591,947	1,477,545	△1,225,465	16,788,131	859,198	17,647,329
非支配持分との資本取引 及びその他		1,972	△ 97			1,875	3,834	5,709
包括利益								
当期純利益			2,312,694			2,312,694	121,517	2,434,211
その他の包括利益・損失(△)								
外貨換算調整額				△ 362,965		△ 362,965	△ 32,387	△ 395,352
未実現有価証券評価損益				△ 302,620		△ 302,620	△ 9,572	△ 312,192
年金債務調整額				△ 201,192		△ 201,192	△ 7,989	△ 209,181
当期包括利益						1,445,917	71,569	1,517,486
中間資本の増価			△ 3,638			△ 3,638		△ 3,638
当社種類株主への配当金			△ 2,449			△ 2,449		△ 2,449
当社普通株主への配当金支払額			△ 704,728			△ 704,728		△ 704,728
非支配持分への配当金支払額							△ 73,129	△ 73,129
自己株式の取得					△ 782,871	△ 782,871		△ 782,871
自己株式の処分		183			4,515	4,698		4,698
自己株式の消却		△ 1,048	△ 399,489		400,537	—		—
2016年3月31日現在残高	397,050	548,161	16,794,240	610,768	△1,603,284	16,746,935	861,472	17,608,407

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	2,307,904	2,434,211
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	1,409,075	1,625,837
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	78,969	159,265
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 3,161	8,833
固定資産処分損	31,625	33,329
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,578	9,272
繰延税額	△ 26,887	32,889
持分法投資損益	△ 308,545	△ 329,099
資産及び負債の増減ほか	194,195	486,320
営業活動から得た現金<純額>	3,685,753	4,460,857
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 13,126,596	△ 13,549,278
金融債権の回収及び売却	12,450,388	13,115,854
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,146,318	△ 1,282,545
賃貸資産の購入	△ 2,211,250	△ 2,776,671
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	41,547	42,147
賃貸資産の売却	803,423	1,111,727
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 3,194,294	△ 2,197,477
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	2,683,001	3,415,815
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 113,391	△ 1,062,116
投資活動に使用した現金<純額>	△ 3,813,490	△ 3,182,544
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	5,029,018	4,845,872
長期借入債務の返済	△ 3,462,237	△ 4,176,202
短期借入債務の減少	△ 288,724	△ 10,903
種類株式の発行による収入	—	474,917
当社種類株主への配当金支払額	—	△ 1,225
当社普通株主への配当金支払額	△ 554,933	△ 704,728
非支配持分への配当金支払額	△ 69,295	△ 73,129
自己株式の取得(△)及び処分	△ 347,784	△ 778,173
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	306,045	△ 423,571
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	65,079	△ 199,871
現金及び現金同等物純増加額	243,387	654,871
現金及び現金同等物期首残高	2,041,170	2,284,557
現金及び現金同等物期末残高	2,284,557	2,939,428

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（2015年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。なお、会計基準等の改正に伴う会計処理の原則・手続、表示方法等の変更は以下のとおりです。

2014年4月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board）は非継続事業の報告および企業の構成単位の処分に関する開示について新たな指針を公表しました。この指針は、企業の営業および財務成績に重要な影響を与える戦略の変更を伴って処分される構成単位を非継続事業とすることを要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、2015年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

## (7) セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

前連結会計年度 (2015年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	25,006,224	1,621,685	606,612	—	27,234,521
セグメント間の 内部売上高	55,905	39,464	649,179	△ 744,548	—
計	25,062,129	1,661,149	1,255,791	△ 744,548	27,234,521
営業費用	22,736,819	1,299,316	1,190,141	△ 742,319	24,483,957
営業利益	2,325,310	361,833	65,650	△ 2,229	2,750,564
総資産	15,897,022	22,378,941	1,889,433	7,564,434	47,729,830
持分法適用会社 に対する投資	2,588,127	8,801	10,000	84,294	2,691,222
減価償却費	819,280	564,619	25,176	—	1,409,075
資本的支出	1,262,670	2,086,481	39,503	△ 31,086	3,357,568

当連結会計年度 (2016年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	25,923,813	1,854,007	625,298	—	28,403,118
セグメント間の 内部売上高	53,603	42,217	552,089	△ 647,909	—
計	25,977,416	1,896,224	1,177,387	△ 647,909	28,403,118
営業費用	23,528,418	1,556,998	1,110,880	△ 647,149	25,549,147
営業利益	2,448,998	339,226	66,507	△ 760	2,853,971
総資産	15,621,757	21,709,010	1,917,148	8,179,682	47,427,597
持分法適用会社 に対する投資	2,532,644	9,168	10,801	78,776	2,631,389
減価償却費	900,434	697,991	27,412	—	1,625,837
資本的支出	1,389,289	2,638,111	41,826	△ 10,010	4,059,216

(注)資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 8,742,168百万円、当連結会計年度 9,369,868百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

## ②自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

## 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増 減
資産の部			
(自動車等)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,680,994	2,318,152	637,158
有価証券	2,251,581	1,210,427	△ 1,041,154
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,178,984	2,089,216	△ 89,768
たな卸資産	2,137,021	2,061,113	△ 75,908
前払費用及びその他	1,898,558	3,341,150	1,442,592
流動資産合計	10,147,138	11,020,058	872,920
投資及びその他の資産	10,765,747	10,204,760	△ 560,987
有形固定資産	5,346,553	5,426,247	79,694
資産合計	26,259,438	26,651,065	391,627
(金融)			
流動資産			
現金及び現金同等物	603,563	621,276	17,713
有価証券	530,518	300,962	△ 229,556
金融債権＜純額＞	6,269,862	5,912,684	△ 357,178
前払費用及びその他	1,007,249	895,257	△ 111,992
流動資産合計	8,411,192	7,730,179	△ 681,013
長期金融債権＜純額＞	9,202,531	8,642,947	△ 559,584
投資及びその他の資産	816,052	1,021,714	205,662
有形固定資産	3,949,166	4,314,170	365,004
資産合計	22,378,941	21,709,010	△ 669,931
(消去)			
資産の部消去計	△ 908,549	△ 932,478	△ 23,929
(連結)			
資産合計	47,729,830	47,427,597	△ 302,233

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増	減
負債の部				
(自動車等)				
流動負債				
短期借入債務	567,566	586,685		19,119
1年以内に返済予定の 長期借入債務	116,496	117,484		988
支払手形及び買掛金	2,372,354	2,356,355	△	15,999
未払費用	2,567,998	2,640,128		72,130
未払法人税等	338,680	334,490	△	4,190
その他	1,437,114	1,527,024		89,910
流動負債合計	7,400,208	7,562,166		161,958
固定負債				
長期借入債務	564,746	584,793		20,047
未払退職・年金費用	866,930	891,405		24,475
その他	1,872,881	1,690,460	△	182,421
固定負債合計	3,304,557	3,166,658	△	137,899
負債合計	10,704,765	10,728,824		24,059
(金融)				
流動負債				
短期借入債務	4,849,826	4,418,483	△	431,343
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,830,413	3,715,195	△	115,218
支払手形及び買掛金	45,195	40,094	△	5,101
未払費用	116,868	109,246	△	7,622
未払法人税等	10,106	8,835	△	1,271
その他	802,666	814,298		11,632
流動負債合計	9,655,074	9,106,151	△	548,923
固定負債				
長期借入債務	9,526,991	9,343,632	△	183,359
未払退職・年金費用	13,363	13,506		143
その他	1,091,616	1,081,789	△	9,827
固定負債合計	10,631,970	10,438,927	△	193,043
負債合計	20,287,044	19,545,078	△	741,966
(消去) 負債の部消去計	△ 909,308	△ 934,491	△	25,183
(連結) 負債合計	30,082,501	29,339,411	△	743,090
純資産の部				
(連結) 中間資本	—	479,779		479,779
(連結) 株主資本合計	16,788,131	16,746,935	△	41,196
(連結) 非支配持分	859,198	861,472		2,274
(連結) 資本合計	17,647,329	17,608,407	△	38,922
(連結) 純資産合計	17,647,329	18,088,186		440,857
(連結) 負債純資産合計	47,729,830	47,427,597	△	302,233

## 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)	増 減
(自動車等)			
売上高	25,643,508	26,581,102	937,594
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	23,252,430	24,063,468	811,038
売上原価	20,933,168	21,474,386	541,218
販売費及び一般管理費	2,319,262	2,589,082	269,820
営業利益	2,391,078	2,517,634	126,556
その他の収益・費用(△)＜純額＞	136,797	117,930	△ 18,867
税金等調整前当期純利益	2,527,875	2,635,564	107,689
法人税等	763,445	752,248	△ 11,197
持分法投資損益	306,749	327,167	20,418
非支配持分控除前当期純利益	2,071,179	2,210,483	139,304
非支配持分帰属損益	△ 130,172	△ 117,544	12,628
当社株主に帰属する当期純利益	1,941,007	2,092,939	151,932
(金融)			
売上高	1,661,149	1,896,224	235,075
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,299,316	1,556,998	257,682
売上原価	955,380	1,181,437	226,057
販売費及び一般管理費	343,936	375,561	31,625
営業利益	361,833	339,226	△ 22,607
その他の収益・費用(△)＜純額＞	3,190	8,579	5,389
税金等調整前当期純利益	365,023	347,805	△ 17,218
法人税等	130,049	126,319	△ 3,730
持分法投資損益	1,796	1,932	136
非支配持分控除前当期純利益	236,770	223,418	△ 13,352
非支配持分帰属損益	△ 4,417	△ 3,963	454
当社株主に帰属する当期純利益	232,353	219,455	△ 12,898
(消去)			
当社株主に帰属する当期純利益消去	△ 22	300	322
(連結)			
当社株主に帰属する当期純利益	2,173,338	2,312,694	139,356

## 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	2,071,179	2,210,483
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	844,456	927,846
貸倒引当金繰入額	△ 1,598	69,029
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 5,263	8,300
固定資産処分損	31,601	33,293
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,565	3,217
繰延税額	△ 114,122	△ 43,237
持分法投資損益	△ 306,749	△ 327,167
資産及び負債の増減ほか	356,269	386,529
営業活動から得た現金<純額>	2,878,338	3,268,293
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,133,102	△ 1,265,174
賃貸資産の購入	△ 137,985	△ 155,931
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	40,032	41,154
賃貸資産の売却	40,878	60,989
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,530,591	△ 1,302,965
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	2,198,799	2,471,876
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 114,094	△ 1,371,368
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,636,063	△ 1,521,419
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	119,449	110,691
長期借入債務の返済	△ 100,627	△ 71,758
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 47,026	75,990
種類株式の発行による収入	—	474,917
当社種類株主への配当金支払額	—	△ 1,225
当社普通株主への配当金支払額	△ 554,933	△ 704,728
非支配持分への配当金支払額	△ 69,295	△ 73,129
自己株式の取得(△)及び処分	△ 347,784	△ 778,173
財務活動に使用した現金<純額>	△ 1,000,216	△ 967,415
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	27,075	△ 142,301
現金及び現金同等物純増加額	269,134	637,158
現金及び現金同等物期首残高	1,411,860	1,680,994
現金及び現金同等物期末残高	1,680,994	2,318,152



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2016年3月31日に 終了した1年間)
<b>(金融)</b>		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	236,770	223,418
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	564,619	697,991
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	80,567	90,236
退職・年金費用<支払額控除後>	2,102	533
固定資産処分損	24	36
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	13	6,055
繰延税額	87,260	76,423
持分法投資損益	△ 1,796	△ 1,932
資産及び負債の増減ほか	△ 191,791	148,376
営業活動から得た現金<純額>	777,768	1,241,136
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 22,325,159	△ 23,399,113
金融債権の回収及び売却	21,668,847	22,918,132
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 13,216	△ 17,371
賃貸資産の購入	△ 2,073,265	△ 2,620,740
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	1,515	993
賃貸資産の売却	762,545	1,050,738
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 663,703	△ 894,512
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	484,202	943,939
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 9,669	296,788
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,167,903	△ 1,721,146
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	4,960,157	4,815,323
長期借入債務の返済	△ 3,373,842	△ 4,127,178
短期借入債務の減少	△ 259,931	△ 132,852
財務活動から得た現金<純額>	1,326,384	555,293
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	38,004	△ 57,570
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 25,747	17,713
現金及び現金同等物期首残高	629,310	603,563
現金及び現金同等物期末残高	603,563	621,276
<b>(連結)</b>		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	65,079	△ 199,871
現金及び現金同等物純増加額	243,387	654,871
現金及び現金同等物期首残高	2,041,170	2,284,557
現金及び現金同等物期末残高	2,284,557	2,939,428

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## ③所在地別情報

前連結会計年度 (2015年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,338,881	9,430,450	2,690,803	4,531,178	2,243,209	—	27,234,521
所在地間の 内部売上高	6,064,986	247,146	157,491	450,062	206,029	△7,125,714	—
計	14,403,867	9,677,596	2,848,294	4,981,240	2,449,238	△7,125,714	27,234,521
営業費用	12,832,391	9,093,077	2,767,176	4,559,458	2,337,729	△7,105,874	24,483,957
営業利益	1,571,476	584,519	81,118	421,782	111,509	△19,840	2,750,564
総資産	14,466,432	16,961,700	2,640,054	4,753,850	2,903,474	6,004,320	47,729,830

当連結会計年度 (2016年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,588,437	10,822,772	2,507,292	4,475,623	2,008,994	—	28,403,118
所在地間の 内部売上高	6,171,051	229,198	154,039	528,236	201,220	△7,283,744	—
計	14,759,488	11,051,970	2,661,331	5,003,859	2,210,214	△7,283,744	28,403,118
営業費用	13,081,966	10,523,151	2,588,915	4,554,670	2,101,305	△7,300,860	25,549,147
営業利益	1,677,522	528,819	72,416	449,189	108,909	17,116	2,853,971
総資産	14,291,434	16,622,979	2,612,210	4,415,700	2,579,113	6,906,161	47,427,597

(注) 1 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 8,742,168百万円、当連結会計年度 9,369,868百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

## ④海外売上高

前連結会計年度 (2015年3月31日に終了した1年間)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,405,305	2,555,368	4,231,077	4,947,169	21,138,919
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,234,521
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	9.4	15.5	18.2	77.6

当連結会計年度 (2016年3月31日に終了した1年間)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,797,304	2,323,399	4,292,800	4,724,784	22,138,287
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	28,403,118
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.0	8.2	15.1	16.6	77.9

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

## (8) 1株当たり情報

2015年3月31日および2016年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益は次のとおりです。

	金額：百万円		単位：千株	
	当社株主に 帰属する 当期純利益	加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 当期純利益	
2015年3月31日に終了した1年間：				
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,173,338	3,158,851	688円02銭	
希薄化の影響				
希薄化効果を有するストックオプション	△ 42	1,578		
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,173,296	3,160,429	687円66銭	
2016年3月31日に終了した1年間：				
当社株主に帰属する当期純利益	2,312,694			
中間資本の増価	△ 3,638			
当社種類株主への配当金	△ 2,449			
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,306,607	3,111,306	741円36銭	
希薄化の影響				
希薄化効果を有する種類株式	6,087	32,429		
希薄化効果を有するストックオプション	△ 21	1,212		
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する当期純利益	2,312,673	3,144,947	735円36銭	

2015年3月31日および2016年3月31日現在における1株当たり株主資本は次のとおりです。

	金額：百万円		単位：千株	
	株主資本	期末発行済 普通株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 株主資本	
2015年3月31日	16,788,131	3,146,814	5,334円96銭	
2016年3月31日	16,746,935	3,037,676	5,513円08銭	

## (9) 重要な後発事象

## 工場稼働停止

熊本地震の影響による部品の供給状況等から、4月18日以降、国内における完成車組み立てラインの稼働を段階的に停止し、4月25日以降、段階的に稼働を再開しています。なお、これによる損益への影響は不確定です。

## 自己株式取得

当社は、2016年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、普通株式の自己株式取得に係る事項を決議しました。

## ① 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

## ② 取得に係る事項の内容

- ・ 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得しうる株式の数 : 100,000,000株 (上限)
- ・ 株式の取得価額の総額 : 500,000百万円 (上限)
- ・ 取得方法 : 信託方式による市場買付
- ・ 取得期間 : 2016年5月18日から2016年11月17日まで

## 7. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690,010	1,131,981
売掛金	1,032,096	1,017,196
有価証券	2,255,294	2,333,446
商品及び製品	163,971	176,510
仕掛品	88,850	85,087
原材料及び貯蔵品	99,456	107,402
短期貸付金	634,476	940,579
繰延税金資産	482,795	498,260
その他	578,071	672,355
貸倒引当金	△24,500	△49,300
流動資産合計	6,000,524	6,913,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	339,198	346,815
構築物（純額）	39,436	39,905
機械及び装置（純額）	184,320	236,103
車両運搬具（純額）	19,634	20,572
工具、器具及び備品（純額）	78,409	86,049
土地	408,899	404,344
建設仮勘定	102,666	129,314
有形固定資産合計	1,172,565	1,263,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,713,142	5,689,154
関係会社株式・出資金	2,004,286	1,992,030
長期貸付金	139,966	136,675
その他	98,737	110,223
貸倒引当金	△600	△4,500
投資その他の資産合計	7,955,533	7,923,583
固定資産合計	9,128,099	9,186,689
資産合計	15,128,623	16,100,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	96	47
電子記録債務	254,586	220,156
買掛金	733,825	887,371
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
未払金	410,186	563,286
未払法人税等	196,284	213,746
未払費用	1,251,677	1,359,286
預り金	639,278	629,348
その他	35,980	40,984
流動負債合計	3,571,917	3,974,228
固定負債		
社債	350,000	310,000
退職給付引当金	308,064	318,369
繰延税金負債	494,305	390,298
その他	220,064	247,869
固定負債合計	1,372,433	1,266,537
負債合計	4,944,351	5,240,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,049	635,401
資本剰余金		
資本準備金	416,970	655,322
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	416,970	655,322
利益剰余金		
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,037	913
固定資産圧縮積立金	11,138	11,293
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	2,520,332	3,222,521
利益剰余金合計	8,972,889	9,675,108
自己株式	△1,238,184	△1,611,555
株主資本合計	8,548,725	9,354,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632,613	1,503,605
評価・換算差額等合計	1,632,613	1,503,605
新株予約権	2,932	1,560
純資産合計	10,184,271	10,859,443
負債純資産合計	15,128,623	16,100,209

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	11,209,414	11,585,822
売上原価	8,599,232	8,841,184
売上総利益	2,610,182	2,744,637
販売費及び一般管理費	1,339,518	1,342,511
営業利益	1,270,664	1,402,126
営業外収益		
受取利息	32,963	40,212
受取配当金	680,419	799,439
その他	203,313	127,006
営業外収益合計	916,696	966,658
営業外費用		
支払利息	6,744	6,531
その他	55,510	78,162
営業外費用合計	62,255	84,693
経常利益	2,125,104	2,284,091
税引前当期純利益	2,125,104	2,284,091
法人税、住民税及び事業税	436,700	486,500
法人税等調整額	△2,274	△12,779
法人税等合計	434,425	473,720
当期純利益	1,690,679	1,810,370

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	397,049	416,970	1,622	418,592	99,454	1,240	10,714	6,340,926
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	397,049	416,970	1,622	418,592	99,454	1,240	10,714	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の積立						173		
特別償却準備金の取崩						△377		
固定資産圧縮積立金の 積立							537	
固定資産圧縮積立金の 取崩							△112	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△124,224	△124,224				
自己株式の消却			△122,933	△122,933				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			245,535	245,535				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,622	△1,622	—	△203	424	—
当期末残高	397,049	416,970	—	416,970	99,454	1,037	11,138	6,340,926

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,676,049	8,128,385	△1,140,127	7,803,900	1,110,016	1,110,016	6,522	8,920,439
会計方針の変更による 累積的影響額	△45,706	△45,706		△45,706				△45,706
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,630,343	8,082,678	△1,140,127	7,758,194	1,110,016	1,110,016	6,522	8,874,733
当期変動額								
特別償却準備金の積立	△173	—		—				—
特別償却準備金の取崩	377	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立	△537	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩	112	—		—				—
剰余金の配当	△554,932	△554,932		△554,932				△554,932
当期純利益	1,690,679	1,690,679		1,690,679				1,690,679
自己株式の取得			△359,872	△359,872				△359,872
自己株式の処分			138,882	14,658				14,658
自己株式の消却			122,933	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	△245,535	△245,535		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					522,597	522,597	△3,590	519,007
当期変動額合計	889,989	890,210	△98,056	790,531	522,597	522,597	△3,590	1,309,538
当期末残高	2,520,332	8,972,889	△1,238,184	8,548,725	1,632,613	1,632,613	2,932	10,184,271



当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	397,049	416,970	—	416,970	99,454	1,037	11,138	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の積立						156		
特別償却準備金の取崩						△279		
固定資産圧縮積立金の積立							260	
固定資産圧縮積立金の取崩							△106	
新株の発行	238,351	238,351		238,351				
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,048	1,048				
自己株式の消却			△403,247	△403,247				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			402,199	402,199				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	238,351	238,351	—	238,351	—	△123	154	—
当期末残高	635,401	655,322	—	655,322	99,454	913	11,293	6,340,926

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
繰越利益 剰余金								
当期首残高	2,520,332	8,972,889	△1,238,184	8,548,725	1,632,613	1,632,613	2,932	10,184,271
当期変動額								
特別償却準備金の積立	△156	—		—				—
特別償却準備金の取崩	279	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△260	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	106	—		—				—
新株の発行				476,703				476,703
剰余金の配当	△705,952	△705,952		△705,952				△705,952
当期純利益	1,810,370	1,810,370		1,810,370				1,810,370
自己株式の取得			△781,133	△781,133				△781,133
自己株式の処分			4,515	5,563				5,563
自己株式の消却			403,247	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	△402,199	△402,199		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△129,007	△129,007	△1,371	△130,379
当期変動額合計	702,188	702,219	△373,370	805,551	△129,007	△129,007	△1,371	675,171
当期末残高	3,222,521	9,675,108	△1,611,555	9,354,277	1,503,605	1,503,605	1,560	10,859,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。